

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大名札福

上場会社名 旭化成株式会社

コード番号 3407 URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蛭田 史郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 水野 雄氏

TEL 03-3296-3008

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	289,344	△25.0	△338	—	△1,750	—	△1,746	—
21年3月期第1四半期	385,992	—	19,401	—	21,249	—	13,465	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.25	—
21年3月期第1四半期	9.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,399,747	618,108	43.6	436.56
21年3月期	1,379,337	611,351	43.8	431.77

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 610,525百万円 21年3月期 603,846百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	651,000	△22.8	5,000	△87.5	3,500	△91.4	0	△100.0	0.00
通期	1,355,000	△12.8	41,000	17.3	39,000	20.0	15,000	216.1	10.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

なお、通期の業績予想につきましては、第2四半期連結決算時に見直しを行い発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4 その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,402,616,332株 21年3月期 1,402,616,332株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 4,112,037株 21年3月期 4,070,731株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,398,523,188株 21年3月期第1四半期 1,398,515,789株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般

当第1四半期連結累計期間(平成21年4月～6月、以下「当第1四半期」)における世界経済は、昨年度後半からの深刻な景気後退局面からは脱しつつあるものの、依然として不透明な状況で推移しました。日本経済も、中国などの経済対策の効果により景気に底打ち感があったものの、企業収益や個人消費の低迷が継続しており、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)の事業を取り巻く環境は、大変厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループの当第1四半期における連結業績は、ケミカル事業やエレクトロニクス事業を中心に、製品の販売量の減少や価格下落の影響を受けたことなどから、売上高は2,893億円で、前年同四半期連結累計期間比(以下「前年同期比」)966億円(25.0%)の減収となりました。また、ケミカル事業やエレクトロニクス事業の業績の悪化に加え、医薬・医療事業においてライセンス収入が減少したこともあり、営業損失は3億円で前年同期比197億円の減益、経常損失は17億円で前年同期比230億円の減益となり、四半期純損失は17億円で前年同期比152億円の減益となりました。

(2) セグメント別概況

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

なお、当第1四半期より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	→	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

本年4月1日付で行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

また、本年4月1日付で行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナTM」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管に伴い、本事業の前年同期の業績を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

「ケミカル」セグメント

売上高は1,329億円で、前年同期比620億円(31.8%)の減収となり、営業利益は22億円で、前年同期比40億円(64.4%)の減益となりました。

「ケミカル」セグメントは、汎用系事業(石化・モノマー系事業、ポリマー系事業)、高付加価値系事業とともに、昨年度後半からの世界金融危機による市場環境悪化(販売数量の減少、製品価格の下落)の影響及び円高の影響により、減収・減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は585億円で、前年同期比52億円(8.2%)の減収となり、営業損失は30億円で、前年同期比8億円の業績改善となりました。なお建築請負事業の受注高は764億円で、前年同期比9億円の減少となりました。

「住宅」セグメントは、建築請負事業において戸建住宅「ヘーベルハウスTM」の引渡戸数が減少したものの、リフォーム事業などの住宅周辺事業が堅調に推移したことや、固定費の削減に努めたことなどから、減収ながら業績改善となりました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は285億円で、前年同期比61億円(17.7%)の減収となり、営業利益は31億円で、前年同期比59億円(65.7%)の減益となりました。

「医薬・医療」セグメントは、医薬事業において、排尿障害改善剤「フリバスTM」が販売数量を伸ばしたものの、ライセンス収入が大幅に減少したことや、医療事業において、ウイルス除去フィルター「プラノバTM」などが海外向け販売量を伸ばしたものの、円高の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。

「繊維」セグメント

売上高は224億円で、前年同期比83億円(27.1%)の減収となり、営業損失は15億円で、前年同期比26億円の減益となりました。

「繊維」セグメントは、ポリウレタン弾性繊維「ロイカTM」が海外における市場環境の悪化による価格下落や販売量の減少の影響を強く受けたことに加え、再生セルロース繊維「ベンベルグTM」の海外向けや、ナイロン66繊維「レオナTM」のタイヤコード向け販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は315億円で、前年同期比80億円(20.3%)の減収となり、営業損失は6億円で、前年同期比74億円の減益となりました。

「エレクトロニクス」セグメントは、昨年度後半から悪化していたエレクトロニクス業界全般の市場環境の悪化が期初より回復基調にあったものの、電子部品系事業においてLSIやホール素子などの販売量が減少したことや、電子材料系事業においても各製品の販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

「建材」セグメント

売上高は116億円で、前年同期比30億円(20.8%)の減収となり、営業損失は0.3億円で、前年同期比4億円の減益となりました。

「建材」セグメントは、建築着工数の減少により、軽量気泡コンクリート「ヘーベルTM」系製品や基礎杭製品の販売量が減少したことなどから、減収・減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は39億円で前年同期比38億円(49.8%)の減収となり、営業利益は4億円で、前年同期比9億円(67.8%)の減益となりました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメントは、エンジニアリング事業において設備投資の抑制による受注減少の影響を受けたことなどから、減収・減益となりました。

2 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金が225億円減少したものの、受取手形及び売掛金141億円、たな卸資産が127億円、有形固定資産が148億円増加したことなどから前連結会計年度末(以下「前年度末」)に比べて204億円増加し、1兆3,997億円となりました。

有利子負債は、社債の償還を200億円行った一方で、コマーシャル・ペーパーが370億円増加したことなどにより、前年度末に比べて171億円増加し、3,327億円となりました。

純資産は、四半期純損失で17億円減少したことや、親会社での配当金支払42億円があった一方で、その他有価証券評価差額金の増加95億円、為替換算調整勘定の増加33億円があったことなどから、前年度末に比べて68億円増加し、6,181億円となりました。この結果、自己資本比率は43.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費による収入185億円、前受金の増加による収入144億円があった一方で、税金等調整前四半期純損失30億円、売上債権の増加による支出127億円及び未払費用の減少による支出189億円があったことなどから、28億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入50億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出199億円、無形固定資産の取得による支出25億及び投資有価証券の取得による支出51億円があったことなどから、242億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出200億円、長期借入金の返済による支出124億円などがあった一方で、コマーシャル・ペーパーの増加による収入370億円があったことなどから、37億円の収入となりました。

これらに加え、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額4億円などがあったものの、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前年度末より227億円減少し、754億円となりました。

3 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月12日に発表した当第2四半期連結累計期間の連結業績予想に対し、売上高については「住宅」「繊維」「建材」セグメントが減収となるものの、製品市況が上昇している「ケミカル」セグメント、需要が回復基調にある「エレクトロニクス」セグメントが増収となり、グループ全体としては320億円増収の6,510億円となる見込みです。

営業利益については、「医薬・医療」「エレクトロニクス」セグメントなどが前回予想を上回る見込みですが、「ケミカル」「繊維」セグメントなどが前回予想を下回る見込みであるため、グループ全体としては平成21年5月12日に発表した当第2四半期連結累計期間の連結業績予想と変わらず50億円となる見込みです。

なお、これらの業績予想はナフサ価格が¥37,650/k1、為替レート¥96/\$・¥129/€(第2四半期連結累計期間平均)を前提条件としています。

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結決算時に見直しを行う予定です。

(第2四半期連結累計期間)

	前回予想(A) 平成21年5月12日公表	今回修正(B)	増減額 (B - A)	前年第2四半期 連結累計期間
売上高	6,190	6,510	+320	8,432
営業利益	50	50	-	401
経常利益	40	35	△5	407
当期純利益	0	0	-	234

(通期)

	前回予想 平成21年5月12日公表	前年通期実績
売上高	13,550	15,531
営業利益	410	350
経常利益	390	325
当期純利益	150	47

4 その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しています。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっています。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し法人税等として表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,438	97,969
受取手形及び売掛金	223,001	208,868
有価証券	711	406
商品及び製品	125,714	138,098
仕掛品	104,222	82,832
原材料及び貯蔵品	56,267	52,609
繰延税金資産	19,534	18,444
その他	71,341	85,626
貸倒引当金	△1,590	△2,648
流動資産合計	674,639	682,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,349	381,725
減価償却累計額	△223,604	△217,710
建物及び構築物(純額)	170,745	164,014
機械装置及び運搬具	1,171,911	1,138,427
減価償却累計額	△1,005,787	△977,646
機械装置及び運搬具(純額)	166,124	160,781
土地	54,481	53,740
リース資産	3,315	2,540
減価償却累計額	△377	△227
リース資産(純額)	2,938	2,313
建設仮勘定	45,121	44,140
その他	112,096	109,437
減価償却累計額	△95,401	△93,155
その他(純額)	16,695	16,282
有形固定資産合計	456,103	441,271
無形固定資産		
のれん	8,608	7,449
その他	31,776	29,935
無形固定資産合計	40,384	37,384
投資その他の資産		
投資有価証券	167,653	157,091
長期貸付金	6,687	2,670
繰延税金資産	24,279	28,874
その他	30,154	29,993
貸倒引当金	△152	△151
投資その他の資産合計	228,621	218,477
固定資産合計	725,109	697,132
資産合計	1,399,747	1,379,337

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,480	113,378
短期借入金	96,339	100,786
コマーシャル・ペーパー	92,000	55,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	636	489
未払法人税等	1,623	4,097
未払費用	68,603	86,947
前受金	54,624	40,203
修繕引当金	5,682	1,674
製品保証引当金	7,656	9,396
その他	61,235	55,951
流動負債合計	497,881	487,921
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	136,449	132,474
リース債務	2,315	1,845
繰延税金負債	6,054	4,257
退職給付引当金	111,681	109,864
役員退職慰労引当金	1,102	1,046
修繕引当金	364	4,499
長期預り保証金	18,782	19,149
その他	2,011	1,931
固定負債合計	283,758	280,065
負債合計	781,639	767,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,403	79,404
利益剰余金	412,074	418,292
自己株式	△1,963	△1,946
株主資本合計	592,903	599,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,845	23,301
繰延ヘッジ損益	△154	△178
為替換算調整勘定	△15,069	△18,416
評価・換算差額等合計	17,622	4,708
少数株主持分	7,583	7,504
純資産合計	618,108	611,351
負債純資産合計	1,399,747	1,379,337

(2) 四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	385,992	289,344
売上原価	295,624	225,176
売上総利益	90,368	64,168
販売費及び一般管理費	70,966	64,506
営業利益又は営業損失(△)	19,401	△338
営業外収益		
受取利息	252	167
受取配当金	1,378	949
持分法による投資利益	431	—
為替差益	1,513	—
その他	774	590
営業外収益合計	4,348	1,706
営業外費用		
支払利息	984	907
持分法による投資損失	—	604
その他	1,516	1,607
営業外費用合計	2,500	3,118
経常利益又は経常損失(△)	21,249	△1,750
特別損失		
投資有価証券評価損	—	36
固定資産処分損	582	203
減損損失	—	58
事業構造改善費用	—	961
特別損失合計	582	1,259
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,667	△3,008
法人税等	6,934	△1,160
少数株主利益又は少数株主損失(△)	268	△103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,465	△1,746

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,667	△3,008
減価償却費	17,814	18,479
減損損失	—	58
のれん償却額	136	292
負ののれん償却額	△23	△9
修繕引当金の増減額(△は減少)	△2,104	△126
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△126	△1,741
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,691	262
受取利息及び受取配当金	△1,630	△1,116
支払利息	984	907
持分法による投資損益(△は益)	△431	604
投資有価証券評価損益(△は益)	—	36
固定資産処分損益(△は益)	582	203
売上債権の増減額(△は増加)	△752	△12,675
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,419	△8,267
仕入債務の増減額(△は減少)	8,902	△4,620
未払費用の増減額(△は減少)	△24,209	△18,896
前受金の増減額(△は減少)	17,565	14,406
その他	△765	15,282
小計	8,499	71
利息及び配当金の受取額	2,901	1,927
利息の支払額	△1,190	△1,068
法人税等の支払額	△5,426	△3,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,784	△2,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,049	△19,863
有形固定資産の売却による収入	788	67
無形固定資産の取得による支出	△14,672	△2,483
投資有価証券の取得による支出	△5,698	△5,122
投資有価証券の売却による収入	113	5,014
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,332
貸付けによる支出	△978	△4,896
貸付金の回収による収入	1,208	2,708
その他	△226	△960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,514	△24,203

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	598	△136
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	55,000	37,000
長期借入れによる収入	10,000	3,727
長期借入金の返済による支出	△345	△12,367
社債の償還による支出	△15,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△5	△156
自己株式の取得による支出	△48	△26
自己株式の処分による収入	9	7
配当金の支払額	△9,791	△4,196
少数株主への配当金の支払額	△20	△157
その他	△127	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,272	3,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,803	273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,739	△23,057
現金及び現金同等物の期首残高	83,033	98,092
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,773	75,395

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

＜参考情報＞

平成21年4月1日付で行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管、及び同日付で行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナTM」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管による組替を行った上で、前年同期との比較を行っています。

1 セグメント別売上高及び営業利益

(1) 連結売上高

(億円)

	H21/3期	H22/3期	増減額	増減率 %	H22/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
ケミカル	1,950	1,329	△620	-31.8	2,780
住宅	637	585	△52	-8.2	1,580
医薬・医療	346	285	△61	-17.7	570
繊維	307	224	△83	-27.1	530
エレクトロニクス	396	315	△80	-20.3	690
建材	147	116	△30	-20.8	250
サービス・エンジニアリング等	77	39	△38	-49.8	110
合計	3,860	2,893	△966	-25.0	6,510

(2) 連結営業利益

(億円)

	H21/3期	H22/3期	増減額	増減率 %	H22/3期
	第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績			第2四半期 累計見通し
ケミカル	62	22	△40	-64.4	50
住宅	△37	△30	8	-	10
医薬・医療	90	31	△59	-65.7	35
繊維	11	△15	△26	-	△35
エレクトロニクス	68	△6	△74	-	20
建材	3	△0	△4	-	0
サービス・エンジニアリング等	13	4	△9	-67.8	10
小計	210	6	△204	-97.0	90
消去又は全社	△16	△10	6	-	△40
合計	194	△3	△197	-	50

2 連結営業損益 増減要因(対前年同四半期連結累計期間)

(億円)

	数量差	売値差	コスト差等		計
			内 為替因		
ケミカル	△34	△308	△18	302	△40
住宅	△18	△2	—	28	8
医薬・医療	18	△11	△9	△66	△59
繊維	△12	△24	△8	9	△26
エレクトロニクス	△29	△27	△8	△18	△74
建材	△12	6	—	3	△4
サービス・エンジニアリング等	△9	0	0	0	△9
消去又は全社	—	—	—	6	6
合計	△97	△365	△43	265	△197

3 主要項目の状況(連結)

		H21/3期	H22/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績
設備投資額(有形)	億円	263	219
設備投資額(無形)	億円	143	27
投資有価証券の取得額	億円	57	51
減価償却費	億円	178	185
金融収支 (内 受取配当金)	億円	6 (14)	2 (9)
D/Eレシオ		0.39	0.55

4 住宅 請負事業の状況

		H21/3期	H22/3期	増減		H22/3期 第2四半期 累計見通し
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績	増減	増減率 %	
受注戸数	戸	3,199	3,171	△28	-0.9%	6,300
受注高	億円	773	764	△9	-1.1%	1,540
受注残高	億円	3,317	3,211	△106	-3.2%	3,211
売上戸数	戸	1,852	1,511	△341	-18.4%	4,550
売上高	億円	444	379	△65	-14.7%	1,155

5 その他項目

		H21/3期	H22/3期	増減	H22/3期
		第1四半期 累計実績	第1四半期 累計実績		第2四半期 累計見通し
ナフサ価格(国産ナフサ)	¥/kl	70,900	33,300	△37,600	37,650
為替レート(相場平均)	¥/\$	105	97	△7	96
	¥/€	163	133	△31	129

6 有利子負債残高(連結)

(億円)

	前年度末 実績	当第1四半期末 実績	増減額
短期借入金	1,008	963	△44
コマーシャル・ペーパー	550	920	370
長期借入金	1,325	1,364	40
社債	250	50	△200
リース債務	23	30	6
合計	3,156	3,327	171